

公益社団法人私立大学情報教育協会とは

本法人の事業

私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に、コンピュータを導入した教育を振興・普及するため、国の財政援助の実現を事業の中心として創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会です。その後、平成4年に文部省から情報教育の振興・充実を目的として社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

本法人の構成は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人を正会員とし、本法人の事業を賛助するため法人又は団体による賛助会員を設けています。

(正会員292法人、308大学、114短期大学、賛助会員69
〔平成23年6月30日現在〕)

1

私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

情報通信技術を活用した大学教育の改善モデルの研究

未知の時代に対応できる能力を身に付ける教育を目指して、情報通信技術を活用した理想的な教育改善のモデルを研究し、5年又は6年間隔で「大学教育への提言」として紹介します。人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を策定し、学士力を実現するための教育改善モデルの試案を本法人のサイバーFD研究員(1万5千人)にインターネットで意見を伺い、とりまとめ、公表します。

授業改善に対する教員の意識調査の公表

3年間隔で加盟校の全教員を対象に調査を行い、教育現場での問題点、教員として、大学として、どのように対処していくべきか、課題を洗い出し、解決の方途を紹介します。その上で、情報通信技術を授業改善に使用している実態とその効果・問題点及び改善策を公表し、大学の教育政策、政府の施策への反映を呼びかけます。



2

私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進

社会に通用する情報活用能力の紹介

人文・社会・自然科学の30分野で高度情報社会を主体的・自律的に行動できる情報活用能力の到達目標及び教育学習方法、学習成果の評価などについて、望ましい教育の在り方を調査・研究し、参考

モデルをガイドラインとして公表するほか、実践事例を収集し、紹介します。また、分野共通の情報リテラシー能力の教育についても、高校教育との接続を踏まえ、ガイドラインを調査・研究し、公表します。

3

私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

教育・学習機能の高度化に関する情報システムの紹介

大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに選定・研究し、公表します。現在は、大学が抱えている情報システムの負担軽減、教育機能の高度化を促進する選択肢の一つとして、クラウドコンピューティングの可能性、課題を研究しています。



情報環境整備の自己点検・評価

3年間隔で加盟大学を対象に調査を行い、情報環境の整備実態及び利用状況の自己点検・評価を解析して、私立大学情報環境白書をとりまとめ、情報環境に対する取り組みの振り返りを通じて、改善に向けた対応策の理解促進を図ります。

高度情報化補助金活用調査による財政支援の提案

毎年、すべての私立大学を対象に教育の高度化、特色化、個性化を持続的に実現できるよう、情報環境の整備計画を調査・解析し、文部科学省等関係機関に提案します。

4

大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

インターネットによる 教育研究コンテンツの相互利用

大学における教育研究用電子著作物の相互利用を支援するため、文化庁の著作権管理事業として、インターネットを介して電子著作物の相互利用と権利処理手続きを無料で代行します。



教育コンテンツ相互利用システムトップ画面

産学連携による教育支援の推進

大学教員と産業界関係者による人材育成に関する意見交流の場として、産学連携人材ニーズ交流会を毎年開催し、教育課程の在り方や連携による課題解決の探求、産学連携の条件合わせなどの支援を行います。現在、情報専門分野の人材育成を対象に連携の準備を進めています。



産学連携人材ニーズ交流会

eラーニングによる 教育支援の構想作りと振興・推進

世界に通用する学習機会の場をネットワーク上で提供できるようにするため、オープンな対話型教育eラーニングの構想を研究しています。

5

大学教職員の職能開発及び 大学教員の表彰

● 教員対象

情報通信技術を活用したレフリー付きの教育改善の研究発表
(文部科学省後援)

教育指導能力開発のための情報通信技術の研究講習

● 教員・職員対象

教育改革に必要な情報通信技術活用の知識と対策の研修
(文部科学省後援)

短期大学教育を強化するための情報通信技術活用の研究
情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

● 職員対象

情報を駆使して業務改善できる職員の能力開発を行う研究講習



6

この法人の事業に対する 理解の普及

機関誌「大学教育と情報」の発行を年4回、全国の大学、政府、関係機関等向けに発行しています。インターネット上で事業の経過及び成果を情報公開するとともに、意見の収集を行い、事業の見直しなどに反映できるようにしています。また、九州地域、中・四国・関西地域、関東地域、東北・北海道地域にて事業報告交流会を実施して、事業への理解促進及び意見を覗い、事業の改善に反映するようにします。



◆高度情報化の推進・支援として

- * 情報化投資額の費用対効果の解析評価を大学ごとにフィードバックします。
- * 教育の現状、今後の方向性などの教育情報を加盟校の間で交流できるよう、協会のWebサイトに「大学間情報交流システム」を設置しています。
- * 教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援、財政援助の有効活用など、加盟校の要請に応じて 相談・助言します。
- * 大学連携による授業支援、教材の共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対してマネージメント等の協力・支援をします。
- * 電子ジャーナル等の経費負担を実現するため、大学関係団体と連携した「教育研究用電子情報整備支援機構」にて、共同購入によるスケールメリットの拡大に努めます。
- * 放送局の映像コンテンツを教育に再利用する可能性等を研究し、働きかけます。
- * 情報通信技術の紹介コンテンツ(eポートフォリオ、電子カルテ等)を収集し、閲覧できるようにします。

大学間情報交流システム

◆経営管理者等に対する情報通信技術を活用した教育政策の理解普及として

- * 加盟校の理事長、学長、役員、学部長本人による「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を開催します。
- * 加盟校の事務局長、部長等を対象とした「教育改革事務部門管理者会議」を開催します。



教育改革事務部門管理者会議



教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

◆教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

- * 本法人で実施した発表会、大会等の映像コンテンツを希望に応じて配信します。



ビデオ・オンデマンド配信

